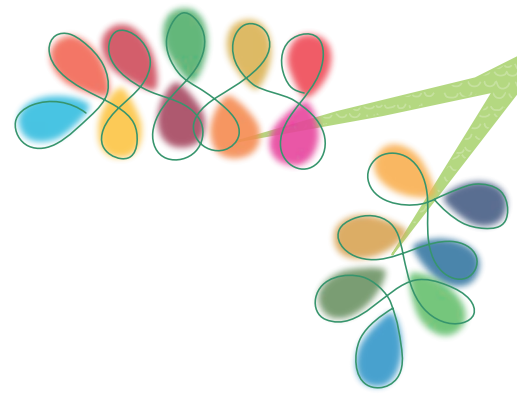




**ちいかん
サステナビリティ
レポート 2021**





● 新しい時代に必要とされる会社を目指して

2020年初頭から始まったコロナ禍が社会に与えたインパクトは、地球温暖化以外にも身近に迫る危機が存在することを感じさせ、人々の暮らしぶりや価値観が大きく変化した2年間でした。私たちは、この新しい時代に求められる会社のあり方、社会ニーズに応じた事業展開を、“生きもの技術”や“自然からの学び”に軸足を置きつつ追求します。

● 自然をいかして地域を元気にする、人を幸せにする

当社は自然環境調査、コンサルタントの会社であり、現在は行政と民間(企業と市民)の自然共生、自然環境保全の取り組みの支援を専門技術者の立場から全国で展開しています。これらの仕事は地域の自然を守ること、再生することに貢献し、我々が暮らす地域と国土の基礎づくりに繋がっています。この事業領域については今後もしっかりとカバーして行けるように、今まで以上に技術開発や人財開発に努めて参ります。くわえて、現在激動する地球環境の中で、新たに取り組むべき課題を常に見据え、企業の国際的自然情報開示枠組であるTNFD^{※1}や官民協働による新しい保全の仕組みであるOECM^{※2}に関連するコンサルティングについても積極的に研究を進め、これらに関わる官民の施策に貢献する事業の創出を目指します。さらに、観光、福祉、教育などこれまで以上に領域を拡げ、私たちの技術やノウハウ、経験、思想を活かせる事業展開がないか模索し、チャレンジを続けます。

● 受け身のCSRから攻めのCSRへ

企業の社会的責任(CSR)に係る活動は、従来は、法律や規制、社会スタンダードなどの外圧により推進される場合、逆に企業の余力がある範囲でボランティア的に推進されることが多かったのではないかと考えます。しかし、例えば、働き方改革1つとってみても、コロナ禍の経験から企業のレジリエンスを高めるために必須の取り組みになっています。このことはSDGsへの貢献が企業のサステナビリティを高めることにも通じます。当社では、2021年度から環境マネジメントシステムの運用が経営改善に直接繋がることを期して、EMSの目標設定においてSDGsへの貢献の視点を加えることにしました。今後も、CSR全般をSDGsの面からその意義を考えることにより「受け身のCSRから攻めのCSRへ」を目指します。

● SDGsへの貢献を成長エンジンにして、フロントランナーとしての役割を果たす

当社が目指すべきは「SDGsへの貢献 ⇄ 会社の成長」の好循環がある会社であると考えます。本業やCSRの取り組みの拡大が企業の成長に繋がり、企業の成長が一層の社会貢献に繋がる、そのような理想形を探究していきます。さらに、私たちはこの業界のフロントランナーとして、自然環境や生きものに係る技術者集団(企業)がより幅広いアプローチで世の中に良いインパクトを与える「形」を創造し、内外に共有していきたいと考えます。

● 未来を見据えた「ちいかん50ビジョン」の策定

当社は2021年6月に設立40周年を迎えました。一般的に中小企業では事業承継が企業のサステナビリティを脅かす最大のリスクですが、当社ではむしろ事業承継を次なる成長のきっかけにすべく様々な取り組みを進めています。その1つが「ちいかん50ビジョン」の策定です。2020年末から若手幹部及び社員有志が「10年後のちいかんがどのような会社であって欲しいか」について意見交換やワークショップを進めています。新しい価値観を持った次世代と共に、ステークホルダーの皆様のご期待に一層応えられる「ちいかん」を創ります。

※1 TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)：自然関連財務情報開示タスクフォース

※2 OECM(Other Effective area-based Conservation Measures)



◀ 語句の説明はこちら

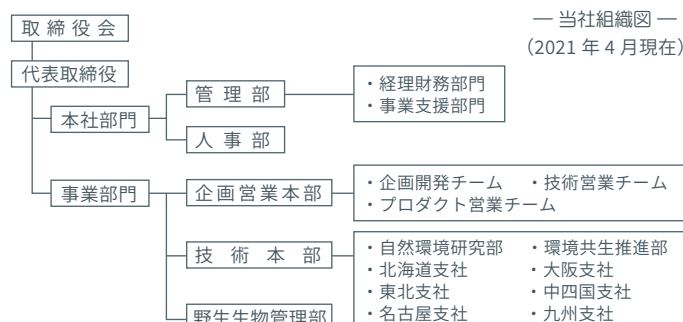
■ 商 号：株式会社 地域環境計画 [<https://www.chiikan.co.jp/>]

■ 設 立：1981年6月8日 資本金：1,000万円 社員数：121名

■ 事業内容：自然環境調査、GISによる情報整備・分析、
鳥獣被害対策・物販、環境教育・観察会の企画運営、
企業の生物多様性の取り組み支援、
自治体の計画策定支援など

[本レポートについて]

- ・対象期間：2020年度(2020年5月1日～2021年4月30日)
なお、一部報告対象期間後に発生した事項に関する情報を含みます。
- ・対象範囲：右図に示す当社組織における活動
- ・参考にしたガイドライン：環境報告ガイドライン2018年版



当社の価値創造プロセス

当社は、我が国の豊かな自然環境の保全及び自然共生社会の実現を企業理念として、従業員の基礎力、顧客・パートナーとの関係などをもとに、様々な事業を展開しています。

当社の価値創造プロセスは下図のとおりであり、事業により生じるリスクの回避・低減などを進めながら、事業の持続的な継続により、我が国の環境にもたらす好影響の最大化を目指すものです。

当社では、自然環境の保全は地域で異なる自然環境の特性・状態を正しく読み解くことが極めて重要との認識に立ち、全国7拠点それぞれで地域の生物相に精通するスタッフを配置することを徹底してきました。

原体験により醸成された生きものに対する強い想いと

フィールドでの多くの経験を有するスタッフが集うことで、全国の自然を理解する民間組織として、自然環境保全に関わる様々な価値提供が行えるものと考えます。

また、当社は「人と自然や生きものとの共生(symbioses)」へのより主体的な貢献を目指して、2020年度に「ちいかんサステナビリティレポート2020」を発行し、当社の事業活動全般について、SDGsに照らした評価を行いました。2021年度からは、その結果を事業活動に活かす取り組みを進めており、SDGsへの貢献を含む当社の社会的価値向上に向け邁進していきます。



当社の事業戦略

当社は、企業理念の実現と生み出す価値の最大化に向け、中期経営計画(3か年)を策定し、毎年見直しを行っています。

中期経営計画では、リスクの外部要因・内部要因、経営分析などをふまえて経営方針を掲げ、その実行のための重点施策を設定しています。

重点施策は、施策ごとに定めた実行責任者のもと、半期ごとにレビューを行い、経営会議において進捗を確認しています。

中期経営計画のビジョン

(計画期間:2020年5月～2023年4月)

「時代の変化を乗り越え成長する会社」

■2020年度重点施策

- ①働き方改革の推進(改正労働基準法の遵守、働きやすい職場づくりの推進)
- ②給与制度改定の推進(新制度の周知まで)
- ③人材育成(新人育成と全社技術力UP)
- ④バランスの良い受注構成への移行と営業体制の強化
- ⑤野生生物管理事業の成長
- ⑥生物多様性分野の成長
- ⑦物販部門における安定的な収入の確保と成長の加速
- ⑧会社の持続的な発展につながる経営や事業展開を見据えた取り組みの推進
- ⑨新規サービスの開拓

長期ビジョンに向けて - 2020年度の取り組み -

いざ、新風を巻き起こそう!

10年後の当社のあるべき姿を考える50ビジョン意見交換会!!
アイデア、着眼点を出し切り、
既存サービスを深化、発展させて
新しい事業や取り組みを考えます。

To be to be
TEN made to be.

未来のちいかんをデザインする

ちいかん50ビジョン
ごーまる

当社は2021年6月に設立40周年を迎えました。

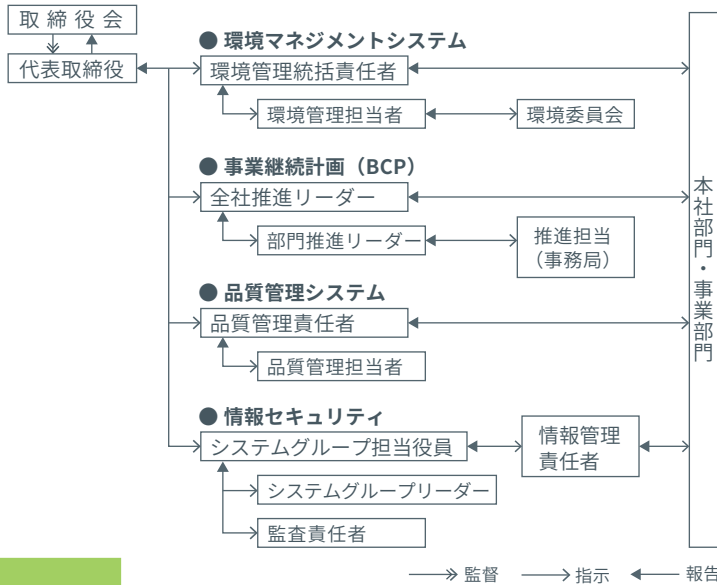
次なる成長に向け、2020年度は、設立50周年に向けた長期の視点で当社の将来像を描き、バックカスティング的な経営マネジメントを実施していくことを目指し、一般社員から広く参加を募って10年後の当社のあるべき姿や事業内容のアイデアについて議論、検討しました。

これを活かし、2021年度は、当社が持続可能な社会の実現や様々な価値観の変化に対応した社会づくりに向けて役割を果たすことを目標に、「ちいかん50ビジョン」を策定します。

当社が今後貢献したい分野のアイデア



事業リスクへの取り組み



当社の事業は、価値創造プロセスで示したように環境や社会と密接な関係を持っていることから、事業の安全性と継続性を確保することが社会へも好影響を与えるものと認識しています。

そこで、当社では、金融機関や業界団体など外部との対話を通じて事業に影響を与えるリスクを特定・評価し、左図に示す各項目においてリスク回避・低減の活動と、その管理手法を定め運用しています。

それぞれの最高責任者を代表取締役とし、各項目の責任者を通じて全社部門に広げ運用しています。



東京事業所避難訓練



北海道支社救命救急訓練

* COVID-19以前に実施した様子

ステークホルダーとの関わりを大切に

当社の事業は、多様な専門性や技術、知見を持つ主体や、それらに理解のある方々との関わりなくして成り立ちません。2020年度に行ったこれまでの事業活動とSDGsを照らした評価でも、ゴール17「パートナーシップ」に関する取り組みが数多く抽出され、これまで多くの関係者と協働してきたことが明らかになりました。

ここでは、当社のステークホルダーとの関わり方、および事業活動との関係を紹介します。

今後も皆様との良好な関係を維持、構築することで企業理念の実現を目指してまいります。

ステークホルダー	対話手法・機会	事業活動との関係
従業員	- 従業員会 - 中期経営計画説明会 - 年度目標管理、面談 - 自己申告書などによる人事部との対話 - 全社集会	- 人権の尊重 - ダイバーシティへの配慮 - 従業員意見の反映 - 全社一体感の醸成 ◀ 全社集会の様子
顧客	- 業務および営業活動 - ニュースレターやサステナビリティレポートの発行 - 公式Webサイトでのプレスリリースやコラム、チャットツールを用いた対話 - 業務アンケート	- 情報発信 - 顧客への迅速対応 - 顧客意見による業務改善 ◀ 左: News Letter (年2回発行) 右: ちいかんサステナビリティレポート
取引先	- 金融機関 - 協力会社（フリーランス含む） - その他調達(物品等) - 外部専門家(会計、法務、労務)	- CSR調達の推進 - コンプライアンスの強化 - 財務の健全化
業界団体	- イニシアティブへの参加 - 日本環境アセスメント協会(JEAS)、自然環境共生技術協会(NECTA)、企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)、いきもの共生事業推進協議会(ABINC) ほか	- 社会の要望をふまえた業務推進 - 新技術の習得 - 多様な主体との信頼関係 ◀ NPO法人 野生生物調査協会
地域社会 市民団体 研究機関	- 各地域における社会貢献活動 - 市民団体への技術提供 - 研究活動、学会の運営や推進	- 社会貢献 - 研究成果の発信 ◀ 地域の緑化活動(社会貢献)

一 技術紹介



ここでは、SDGsゴール14「海の豊かさを守ろう」、ゴール15「陸の豊かさを守ろう」をベースに、ゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」もふまえた観光振興や地域活性化に関する当社の取り組みについて紹介します。

関連プロジェクト

令和2年度
野生生物観光に関する
事例収集等業務(環境省)



地域の魅力を活かす
エコツアー設計の手引き
(関西広域連合)



世界で広がるSDGsやサステナブルツーリズムの推進に伴って、海外では消費面だけでなく、野生動物の観察や接し方に関する倫理面での変化も見られ、日本はこの点において後れを取っていると考えます。

当社は今後のウィズコロナ社会、新しい自然共生社会を見据えた、人と野生生物の共生のあり方、地域の資源を活かした観光振興や地域活性化について、業務への取り組みを通じて貢献していきたいと考えています。

地域資源は物語に、
そして地域の未来像
(Vision) をイメージする

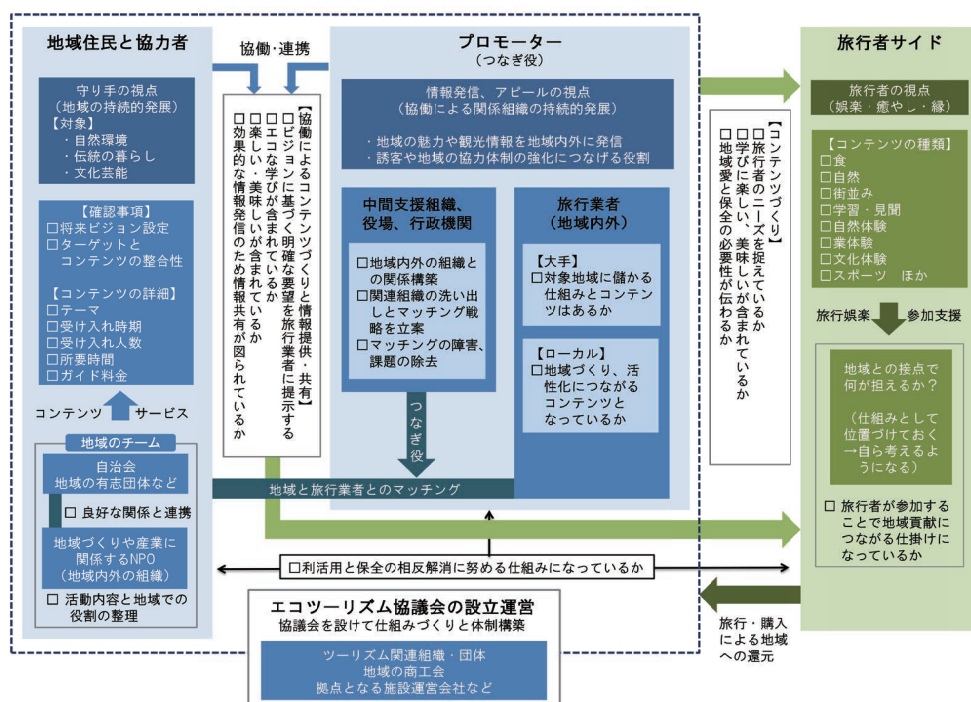
エコツーリズムの展開、コンテンツの作成で最も大切なこと

- 地域や事業団体の未来像、発展的ビジョンを描く
- 自然や生きものに限らず、歴史や文化、あるいは「人」といった、その土地ならではの地域の資源に着目し、これを物語として紡いでいく

地域社会の持続的な
発展につながる
仕掛け・仕組みづくり

エコツアーなどの自然資源を活用するコンテンツには、地域社会の持続的な発展に寄与することが強く望まれます。これらのコンテンツは自然資源を継続的に活用することから、自然や生きものへの配慮が必須と考えます。

地域社会の持続的な発展につながる仕掛け・仕組みづくりとして、コンテンツに関係するあらゆる主体に求められる配慮すべき事項などについて可視化を行いました。



地域連携の理想的なつながりとエコツアー企画運営における注意事項(チェックシート)

* 出典:「ツアー企画者のための地域の魅力を活かすエコツアー設計の手引き」(関西広域連合,平成30年3月版 p22 図3)
<https://www.kouiki-kansai.jp/material/files/group/10/ecotour-tebiki.pdf>

今後の展開

日本が提唱する「SATOYAMAイニシアティブ」は、人の暮らしがある中で自然が守られる「自然共生社会」の姿を示します。今後、自然資源を守り活かす新しい手法を見出していくことは、国内外で議論されるOECMの考え方にも合致しています。日本モデルと言える民間主導の自然環境保全の仕組みづくりを観光振興や地域活性化の展開の中に期待すると同時に貢献していきたいと考えています。

当社では、このようなプロジェクトの遂行にあたり、基礎情報となる自然環境調査の実施、環境情報の可視化と分析、生物多様性地域戦略をはじめとする行政計画の策定支援、さらには都市農村交流事業や国立公園の協働型管理運営推進業務などで培った企画運営やマネジメント力などの技術を駆使して対応してまいります。

ちいかん CSV ～本業から社会に貢献する新たな価値創造へ

当社は今後、企業価値をさらに向上し持続的に発展していくため、本業に係る技術を通じて社会課題の解決に貢献する新たなサービスの提案や商品開発である「ちいかんCSV」に取り組んでいます。その取り組みの一部をご紹介します。

■ちいかんCSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)

<4つの基本方針>

基本方針 1: 研究開発の推進

基本方針 2: 普及啓発活動の推進

基本方針 3: 地域活動への支援

基本方針 4: プラットフォームの形成



水中動画による生物多様性の普及コンテンツの提供

基本方針 2: 普及啓発活動の推進



「Bee Hotel」の普及と活用

基本方針 1: 研究開発の推進



貢献したい社会課題

いま私たちは、一人ひとりの行動のなかで、社会・経済・暮らしのあり方を自然共生に向けて変えていくことが求められています。

そのため、市民をはじめとするさまざまな主体が地域の生物多様性のあり方を考える機会や、保全と持続可能な利用を実現する地域の取り組みを創出する必要があります。

当社が提案する解決策

河川など、「身近でも見えない」水の中の生きものを知ることは、さまざまな主体が地域の環境に関心を持つきっかけになります。

大阪・中四国支社では、小型の**水中ビデオカメラを活用した魚類などの水中動画による、環境教育コンテンツの提供**をはじめました。

<創出する価値>

- 身近な水域の魚類の観察による生物多様性の普及啓発

当社の水中動画の特徴

- 水中の生きもののリアルな姿を観察できます
- 専門家が生きものの名前や行動などを解説するキャプションをつけられます
- 高画質な画像を安価に提供します



協働しませんか？

市民協働を促進したい
・行政の方
・活動団体の方

<水中動画の活用の可能性>

- ◆ 地域の環境施設での展示
- ◆ Webサイト上での情報発信
- ◆ 環境DNA技術と掛け合わせた市民参加のモニタリングデータ収集 など

貢献したい社会課題

ハナバチ類を中心としたポリネーター(送粉者)は、人間が環境にもたらす影響により、個体数と多様性が世界的に減少しています。

またポリネーターの存在は、私たちの健康的な食生活にも直結しています。国際的な研究結果によると、農作物の約75%がポリネーターによる花粉媒介に依存し、作物の生産市場価値は、最大約65兆円にも上ると試算されました。果物、野菜、ナッツなど多くの食物がポリネーターに依存しています。

当社が提案する解決策

Bee Hotelは、ハチ類の営巣場所を提供するもので、ヨーロッパや北アメリカでは、人々の環境保全意識の高さや、なによりその楽しさ、美しさ、手軽さから、都市部のガーデニングなどで設置され、生物多様性の保全に役買っています。

九州支社では、日本でも**Bee Hotelを普及し生物多様性保全に貢献しながら、私たちの食生活を持続可能とするための研究**をはじめました。



ヨーロッパのBee Hotel

<創出する価値>

- ポリネーターを主体としたハチ類の生物多様性の保全
- 身近なハチ類の観察による生物多様性の普及啓発
- 環境保全型で持続可能な農業の促進

研究の進捗



九州支社の玄関および社員の自宅に「Bee Hotel」を設置し、ハチ類の利用状況を調べました。その結果、ハナバチ類3種、カリバチ類5種がBee Hotelを利用し、Bee Hotelが福岡市の生物多様性に貢献することがわかってきました。

- Bee Hotelを利用するハチは毒性が弱く、間近で観察してもほとんど刺しません

環境マネジメント

2020 年度までの実績

当社はKES・環境マネジメントシステム ステップ2 に
対応した環境マネジメントを行っています。

当社の「環境宣言」における基本理念に基づき、当社が
行うすべての活動、サービス、製品の環境影響評価を行っ
た上で、特に影響の大きいものについて環境改善目標を
設定し評価を行っています。

当社では2018年度～2020年度を中長期目標期間とし
て設定し、基準年度(2017年度)と比較評価してきました。

その結果、業務における環境インパクトに対する
事故・クレームについては3年連続ゼロ件を達成し、
省エネルギー・省資源に対する取り組みについて
は、それぞれ3年で約3%の削減(2017年度比)を達成
しました。燃費については完全な削減目標達成には
至りませんでした。ハイブリットカーへの転換
や、エコドライブの啓発など、目標達成のための施
策を着実に実行しました。

主な経営指標と環境改善目標		2018年度	2019年度	2020年度(評価)	
■ 主な経営指標の売上高(百万円:税別)		1,527	1,561	1,642	
■ 現地調査などの活動実施時の生態系・生物多様性への 環境インパクトに対する事故・クレーム		ゼロ	ゼロ	ゼロ (○)	3年連続 ゼロ件
■ 省エネルギー・省資源の 取り組みを着実に実施し、 改善する	■ 事務用紙使用量(枚) [基準値(2017年度):5,059]	4,720	4,446	3,622 (○)	3年で 約3%削減 (売上高100万円あたり、2017年度比)
	■ 電気使用量(kwh) [基準値(2017年度):476.3]	460.5	386.0	468.1 (○)	
	■ 年間平均燃費(km/l) [基準値(2017年度):14.6]	14.5	14.1	14.2 (△)	・ハイブリットカーへの転換 ・エコドライブの啓発 など

2021 年度からの新たな環境マネジメント目標

2021年度は、これまで目標設定にあたり行ってきた事業の環境影響評価に加えて、2020年度に行った事業全体を
SDGsに照らした評価結果を活用した環境マネジメント目標を設定しました。

[当社の環境マネジメント目標設定プロセス]

従来(2020年度まで)

環境影響評価

- 評価項目
 - ・取り組むべき社会的責任の程度
 - ・事業業績や企業価値への貢献の度合い
 - ・取り組みにより期待できる改善効果の度合い

SDGs貢献度評価(2020年度実施)

SDGsに照らした事業全体の評価

- 評価結果
 - ・今日までに出来ていないが、取り組みの必要性を認識したゴール
 - ・貢献する取り組みをすでに展開しているゴール

2021年度～

環境マネジメント目標

- 重要環境活動項目
 - ・事業所の電気使用量の削減
 - ・グリーン購入法適合再生紙への転換
- 著しい環境影響項目
 - 新たに設定し取り組む目標
 - ・使い捨て乾電池の使用量削減
 - 当社の技術を活かして社会に還元する目標
 - ・事務所周辺の生物多様性配慮型緑化活動の推進



今後当社では、SDGsへの貢献も見据えた
環境マネジメントを行っていきます

株式会社
**地域環境
計画**
ちいかん

・本社
・企画営業本部(企画開発チーム/技術営業チーム/プロダクト営業チーム)
・技術本部(自然環境研究部/環境共生推進部/北海道支社/
東北支社/名古屋支社/大阪支社/中四国支社/九州支社)
・野生生物管理部
<https://www.chiikan.co.jp/>
・関連会社: 株式会社エスアイエイ環境事務所(栃木県)



お問い合わせ 企画営業本部 企画開発チーム
担当: 上崎・阿部・小楠

E-mail: kikaku-office@chiikan.co.jp

〒154-0015 東京都世田谷区桜新町2-22-3 NDSビル
TEL: 03-5450-3700 FAX: 03-5450-3701